

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月2日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新妻 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松嶋 伸 TEL 03-3257-2182
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	127,777	10.0	4,755	31.4	5,551	28.1	3,847	33.1
30年3月期第2四半期	116,171	△1.4	3,618	△31.0	4,332	△25.0	2,890	△19.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 4,435百万円 (15.4%) 30年3月期第2四半期 3,844百万円 (1.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	121.84	112.39
30年3月期第2四半期	91.57	84.50

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	172,209	85,129	47.5
30年3月期	170,544	81,049	45.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 81,817百万円 30年3月期 78,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、単純合算できませんので「—」と表示しております。なお、当該株式併合後に換算した平成30年3月期の1株当たり第2四半期末配当は25円00銭、1株当たり年間配当金合計は50円00銭であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	11.5	7,900	20.5	9,100	17.6	6,300	28.8	199.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	32,969,979株	30年3月期	32,969,979株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,377,317株	30年3月期	1,392,821株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	31,582,583株	30年3月期2Q	31,572,084株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、発行済株式数（普通株式）につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。為替や株価の不安定な動き等により、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」を策定し、その実現に向けた1st Stageと位置付ける「中期経営計画17-19」を昨年4月よりスタートいたしました。5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③社会的課題解決への貢献」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各種施策の推進に努めております。

当第2四半期連結累計期間では、「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」におきましては、本年4月2日付でカルビー株式会社よりガーデンベーカリー株式会社の発行済株式の66.6%を取得し、連結子会社といたしました。当社は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン向けに小麦粉・ミックス等の原料供給から冷凍パン生地の製造、焼成までの一貫体制を有しており、さらにガーデンベーカリー株式会社とその子会社タワーベーカリー株式会社を含めた相互連携を強化することで、競争力のある商品の開発と生産性の向上を図ってまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は127,777百万円と前年同期に比べ11,606百万円（10.0%）の増収となりました。営業利益は4,755百万円と前年同期に比べ1,136百万円（31.4%）の増益、経常利益は5,551百万円と前年同期に比べ1,218百万円（28.1%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,847百万円と前年同期に比べ957百万円（33.1%）の増益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業につきましては、引き続きマーケット分析力を生かした提案型営業の更なる強化を行ってまいりました。業務用小麦粉の販売数量につきましては、日本麺用・菓子用小麦粉を中心に拡販を行ったことにより、前年同期を上回りました。業務用プレミックス（加工用プレミックス）の販売数量につきましても、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量につきましても、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に平均3.5%（税込価格）引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施いたしました。また、4月よりガーデンベーカリー株式会社などを連結子会社化したこともあり、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、製粉事業の売上高は41,424百万円と前年同期に比べ9,006百万円（27.8%）の増収、営業利益は1,813百万円と前年同期に比べ598百万円（49.2%）の増益となりました。

<油脂食品事業>

油脂食品事業につきましては、業務用では、油脂と食材（ミックス・パスタ）のシナジー効果を生かし、引き続き課題解決型の営業活動を強化してまいりました。その結果、業務用油脂の販売数量につきましては、前年同期並みとなり、業務用食材の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。

家庭用では、他部門と連携した組織営業の推進に努めてまいりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、注力しているオリーブオイルが大きく伸長した結果、前年同期を上回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、お好み焼き粉類がTVCM投入効果等もあり好調でしたが、天ぷら粉類が苦戦し、全体では前年同期を下回りました。

油脂全体につきましては、販売管理の徹底により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、油脂食品事業の売上高は39,691百万円と前年同期に比べ1,935百万円（5.1%）の増収、営業利益は2,159百万円と前年同期に比べ1,145百万円（113.0%）の増益となりました。

<糖質事業>

糖質事業につきましては、当社子会社である敷島スターチ株式会社との連携を図り、また低分解水あめ、粉あめなどに代表される独自商品群の提案に努めてまいりましたが、糖化品の販売数量につきましては、飲料用途の減少により前年同期を下回りました。コーンスターチの販売数量につきましては、ビール用途向けの販売は伸び悩んだものの、新規獲得、既存顧客のシェアアップにより、前年同期を上回りました。加工でん粉の販売数量につきましては、他部門とのシナジーを生かした提案型営業を展開することにより、前年同期を上回りました。

引き続き厳しい市況の中、価格改定に努めた結果、売上高は前年同期を上回りましたが、原料穀物相場やエネルギーコストなどのコスト増加分を転嫁するには至らず、営業利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は17,513百万円と前年同期に比べ55百万円(0.3%)の増収、営業利益は372百万円と前年同期に比べ534百万円(59.0%)の減益となりました。

<飼料事業>

飼料事業につきましては、鶏卵を中心とした畜産物の販売支援による畜産生産者との取組強化を図り、営業活動に努めてまいりました。配合飼料の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。鶏卵の販売数量につきましても、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により前年同期を上回りました。一方で鶏卵の販売価格につきましては、鶏卵相場の影響により前年同期を下回りましたが、販売数量の増加等により鶏卵の利益は前年同期を上回りました。しかしながら、配合飼料の全てのコスト増加分を相殺するには至らず、飼料事業全体の営業利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は26,533百万円と前年同期に比べ560百万円(2.2%)の増収、営業利益は232百万円と前年同期に比べ99百万円(30.1%)の減益となりました。

<倉庫事業>

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し荷役量の増加に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は1,451百万円と前年同期に比べ30百万円(2.2%)の増収、営業利益は377百万円と前年同期に比べ5百万円(1.4%)の増益となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有物件の資産価値向上、リーシングによる売上拡大を図ってまいりました。オフィス用賃貸ビル並びに商業用土地建物の賃料収入は、新規テナント獲得により、前年同期を上回りました。

これらの結果、不動産事業の売上高は1,012百万円と前年同期に比べ15百万円(1.5%)の増収、営業利益は564百万円と前年同期に比べ7百万円(1.4%)の増益となりました。

<その他>

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他事業の売上高は150百万円と前年同期に比べ3百万円(2.1%)の増収、営業利益は22百万円と前年同期に比べ19百万円(45.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、172,209百万円と前連結会計年度末と比較して1,664百万円増加しております。主な増加要因は、売上債権が1,333百万円増加したこと、有形固定資産がガーデンベーカー株式会社他2社の連結子会社化などにより531百万円増加したこととあります。一方、主な減少要因は、現金及び預金が1,394百万円減少したこととあります。

負債は、87,079百万円と前連結会計年度末と比較して2,414百万円減少しております。主な減少要因は、設備関係債務が2,728百万円減少したこと、有利子負債が1,915百万円減少したこととあります。一方、主な増加要因は、未払法人税等が887百万円増加したこととあります。

純資産は、85,129百万円と前連結会計年度末と比較して4,079百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3,847百万円の計上による増加、投資有価証券の期末時価評価に伴うその他有価証券評価差額金262百万円の増加とあります。一方、主な減少要因は、期末配当金の支払による789百万円の減少とあります。

(連結キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5,386百万円、減価償却費4,120百万円等による資金の増加がありましたが、仕入債務の減少や法人税等811百万円の支払等があった結果、合計では8,669百万円の収入となり、前年同期に比べ3,490百万円(67.4%)収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で4,973百万円の資金を使用した結果、合計では5,038百万円の支出となり、前年同期に比べ2,200百万円(30.4%)支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー3,630百万円を原資として、借入金の返済や配当金789百万円の支払等を行った結果、5,026百万円の支出となり、前年同期に比べ5,561百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,395百万円(37.9%)の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、本日の公表の通り上方修正しております。詳細につきましては、公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,681	2,287
受取手形及び売掛金	38,460	39,793
商品及び製品	8,792	9,065
仕掛品	970	1,115
原材料及び貯蔵品	19,175	18,663
その他	2,107	2,153
貸倒引当金	△69	△48
流動資産合計	73,119	73,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,164	30,637
機械装置及び運搬具(純額)	20,164	20,067
土地	17,937	18,003
その他(純額)	2,700	1,789
有形固定資産合計	69,966	70,498
無形固定資産		
その他	1,525	1,683
無形固定資産合計	1,525	1,683
投資その他の資産		
投資有価証券	23,507	23,928
その他	2,468	3,180
貸倒引当金	△43	△113
投資その他の資産合計	25,932	26,995
固定資産合計	97,424	99,177
資産合計	170,544	172,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,629	22,889
短期借入金	18,845	17,930
コマーシャル・ペーパー	3,000	1,000
未払法人税等	869	1,756
賞与引当金	1,238	1,378
その他	15,254	13,843
流動負債合計	62,837	58,798
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,995	7,995
長期借入金	4,100	5,100
役員退職慰労引当金	31	47
退職給付に係る負債	7,587	7,905
その他	6,943	7,233
固定負債合計	26,657	28,281
負債合計	89,494	87,079

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	5,001	5,028
利益剰余金	56,611	59,669
自己株式	△2,536	△2,505
株主資本合計	71,853	74,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,398	7,661
繰延ヘッジ損益	△10	107
退職給付に係る調整累計額	△1,047	△922
その他の包括利益累計額合計	6,340	6,846
非支配株主持分	2,855	3,311
純資産合計	81,049	85,129
負債純資産合計	170,544	172,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	116,171	127,777
売上原価	95,014	104,264
売上総利益	21,156	23,513
販売費及び一般管理費	17,538	18,758
営業利益	3,618	4,755
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	241	253
為替差益	83	33
持分法による投資利益	244	243
その他	275	391
営業外収益合計	849	923
営業外費用		
支払利息	92	87
その他	42	39
営業外費用合計	135	127
経常利益	4,332	5,551
特別利益		
固定資産売却益	15	45
投資有価証券売却益	—	69
その他	—	8
特別利益合計	15	123
特別損失		
固定資産廃棄損	147	105
固定資産売却損	0	6
減損損失	91	7
災害による損失	—	163
その他	—	6
特別損失合計	239	289
税金等調整前四半期純利益	4,108	5,386
法人税、住民税及び事業税	1,138	1,645
法人税等調整額	△0	△202
法人税等合計	1,137	1,443
四半期純利益	2,971	3,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,890	3,847

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,971	3,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	599	214
繰延ヘッジ損益	65	118
退職給付に係る調整額	166	124
持分法適用会社に対する持分相当額	41	34
その他の包括利益合計	873	492
四半期包括利益	3,844	4,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,746	4,353
非支配株主に係る四半期包括利益	97	81

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,108	5,386
減価償却費	3,920	4,120
減損損失	91	7
災害損失	—	163
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,321	△112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,282	196
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,966	△1,212
その他	761	571
小計	6,245	9,120
利息及び配当金の受取額	419	428
利息の支払額	△79	△76
法人税等の支払額	△1,406	△811
法人税等の還付額	—	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,178	8,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
投資有価証券の取得による支出	△26	△15
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△169
有形固定資産の取得による支出	△6,995	△4,973
有形固定資産の売却による収入	25	206
有形固定資産の除却による支出	△100	△56
資産除去債務の履行による支出	△2	△6
投融資による支出	△172	△284
投融資の回収による収入	33	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,238	△5,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,500	△3,578
長期借入れによる収入	400	1,000
長期借入金の返済による支出	△482	△1,565
リース債務の返済による支出	△69	△77
配当金の支払額	△789	△789
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17	△4
自己株式の取得による支出	△7	△3
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	534	△5,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,525	△1,395
現金及び現金同等物の期首残高	6,276	3,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,750	2,284

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	32,418	37,755	17,458	25,972	1,421	997	116,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	193	1,130	705	1	745	108	2,885
計	32,611	38,886	18,164	25,974	2,166	1,105	118,909
セグメント利益	1,215	1,013	906	332	372	556	4,396

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	147	116,171	—	116,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	710	3,595	△3,595	—
計	857	119,766	△3,595	116,171
セグメント利益	41	4,438	△819	3,618

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△819百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、全社費用△819百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	27	41	21	—	—	—	91

(単位:百万円)

	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
減損損失	—	91	—	91

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産 事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	41,424	39,691	17,513	26,533	1,451	1,012	127,627
セグメント間の内部売 上高又は振替高	194	1,243	787	1	755	112	3,094
計	41,618	40,934	18,300	26,535	2,207	1,125	130,722
セグメント利益	1,813	2,159	372	232	377	564	5,519

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	150	127,777	—	127,777
セグメント間の内部売 上高又は振替高	695	3,790	△3,790	—
計	845	131,567	△3,790	127,777
セグメント利益	22	5,541	△786	4,755

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△786百万円には、セグメント間取引消去0百万円、全社費用△787百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。